

## 計算書類に対する注記(法人単位)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法による
- ②無形固定資産 定額法による

#### (2) 引当金の計算基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入している

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では収益事業を実施していないため作成していない
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①法人運営事業拠点(社会福祉事業)
    - ア法人運営事業
    - イ地域福祉活動事業
    - ウ福祉団体等助成事業
    - エ在宅福祉推進事業
    - オ共同募金配分事業
    - カ福祉サービス利用援助事業
    - キ成年後見事業
  - ②介護保険事業拠点(社会福祉事業)
    - ア居宅介護支援事業
    - イ訪問介護事業
    - ウ訪問入浴事業
    - エ通所介護事業
    - オ障害福祉事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	25,480,761	22,398,504	3,082,257
器具・備品	4,091,119	3,326,756	764,363
合計	29,571,880	25,725,260	3,846,620

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(法人運営事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法による
- ②無形固定資産 定額法による

#### (2) 引当金の計算基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入している

### 4. 法人が作成する計算書類等サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）  
拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

法人運営事業拠点(社会福祉事業)

- ア法人運営事業
- イ地域福祉活動事業
- ウ福祉団体等助成事業
- エ在宅福祉推進事業
- オ共同募金配分事業
- カ福祉サービス利用援助事業
- キ成年後見事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,993,056	10,573,500	419,556
器具・備品	3,811,294	3,046,932	764,362
合計	14,804,350	13,620,432	1,183,918

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産 定額法による
    - ② 無形固定資産 定額法による
  - (2) 引当金の計算基準
    - ① 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
    - ② 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入している
4. 法人が作成する計算書類等サービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている
  - (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))  
拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))  
介護保険事業拠点(社会福祉事業)
    - ア 居宅介護支援事業
    - イ 訪問介護事業
    - ウ 訪問入浴事業
    - エ 通所介護事業
    - オ 障害福祉事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(単位:円)
 

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	14,487,705	11,825,004	2,662,701
器具・備品	279,825	279,824	1
合計	14,767,530	12,104,828	2,662,702
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし